

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

Issue 685-2020/07/07~2020/07/13

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院 2020 年立法工作计划..... 2
- 国务院关于做好自由贸易试验区第六批改革试点经验复制推广工作的通知..... 2
- 商务部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅关于进一步完善外商投资信息报告制度、加强和完善事中事后监管工作的通知..... 3
- 江苏省企业标准自我声明公开和监督管理办法..... 3

二、最新资讯

- 《数据安全法》、《出口管制法》等六部法律草案公开征求意见..... 4
- 国务院常务会议：持续优化营商环境激发市场主体活力..... 4

三、里兆解读

- 中外合资企业根据《外商投资法》调整公司治理结构（连载之一/共二篇）..... 5

四、近期热点话题..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 国务院 2020 年立法作業計画..... 2
- 自由貿易試験区第六回改革試行実績の踏襲普及に関する国务院による通知..... 2
- 外商投資情報報告制度を更に整備し、事中事後の監督管理作業を強化し、整備することに関する商务部弁公庁、国家市場監督管理総局弁公庁による通知..... 3
- 江蘇省企業標準自己声明の公開及び監督管理弁法..... 3

二、新着情報

- 「データセキュリティ法」、「輸出規制法」等 6 件の法律草案についてパブリックコメントを募集している 4
- 国务院常务会议：ビジネス環境を引き続き最適化し、事業主体の活性化を図る..... 4

三、里兆解説

- 中外合弁企業の「外商投資法」に基づく会社がバナンス構造の調整(連載の一/全二回)..... 5

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● 国务院 2020 年立法工作计划

【发布单位】国务院办公厅
 【发布文号】国办发〔2020〕18号
 【发布日期】2020-07-08
 【内容提要】该立法计划包括：

一、拟提请全国人大常委会审议的法律案（16件）
<ul style="list-style-type: none"> 印花税法草案（财政部、税务总局起草） 安全生产法修正草案（应急部起草）
二、拟制定、修订的行政法规（26件）
<ul style="list-style-type: none"> 消费者权益保护法实施条例（市场监管总局起草） 企业信息公示暂行条例（修订）（市场监管总局起草） 土地管理法实施条例（修订）（自然资源部起草）
三、拟完成的其他立法项目（5项）
<ul style="list-style-type: none"> 修订与外商投资法不符的行政法规；等

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/08/content_5525117.htm

● 国务院关于做好自由贸易试验区第六批改革试点经验复制推广工作的通知

【发布单位】国务院
 【发布文号】国函〔2020〕96号
 【发布日期】2020-07-07
 【内容提要】此次复制推广的主要内容包括“在全国范围内复制推广的若干改革事项”和“在特定区域复制推广的改革事项”。其中“在全国范围内复制推广的若干改革事项”包括：

投资管理领域
“证照‘一口受理、并联办理’审批服务模式”、“企业‘套餐式’注销服务模式”等9项。
贸易便利化领域
“进出口商品智慧申报导航服务”、“货物贸易‘一保多用’管理模式”、“边检行政许可网上办理”等7项。
事中事后监管措施
“多领域实施包容免罚清单模式”、“商事主体信用修复制度”等6项。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/07/content_5524720.htm

一、最新中国法令

● 国务院 2020 年立法作业计划

【发布机关】国务院办公厅
 【发布番号】国办函〔2020〕18号
 【发布日期】2020-07-08
 【概要】本立法计划には以下の内容が含まれる。

一、全国人民代表大会常务委员会に付議する予定の法案（16件）
<ul style="list-style-type: none"> 印紙税法草案（財政部、税務総局起草） 安全生産法改正草案（应急部起草）
二、制定、改正予定の行政法规（26件）
<ul style="list-style-type: none"> 消費者權益保護實施條例（市場監督管理總局起草） 企業情報公示暫定條例（改正）（市場監督管理總局起草） 土地管理法實施條例（改正）（自然資源部起草）
三、完成予定のその他立法項目（5項目）
<ul style="list-style-type: none"> 外商投資法に適合しない行政法規の改正等

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/08/content_5525117.htm

● 自由貿易試驗區第六回改革試行実績の踏襲普及に関する国务院による通知

【发布机关】国务院
 【发布番号】国函〔2020〕96号
 【发布日期】2020-07-07
 【概要】今回、踏襲普及させる主な内容には、「全国範囲で踏襲普及させる若干改革事項」及び「特定区域において踏襲普及させる改革事項」が含まれる。このうち、「全国範囲で踏襲普及させる若干改革事項」には以下の内容が含まれる。

投資管理分野
「許可証について『一つの窓口で受理し、同時並行』して審査許可手続きを行う方式」、「企業の抹消手続き『ワンストップ化』」等の9項目。
貿易利便性向上分野
「輸出入商品のスマート申告ナビサービス」、「貨物貿易における「企業単位（一つの総担保を反復利用することができる）の税関総担保情報化」管理方式」、「出入国検査行政许可手続きのオンライン化」等7項目。
事中・事後の監督管理措置
「複数の分野において初犯であり軽微な違法行為について、速やかに是正することが可能であり、危害結果をもたらしていない企業を寛容に扱い処罰を免除する制度を実施すること」、「商事主体信用回復制度」等6項目。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/07/content_5524720.htm

● [商务部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅关于进一步完善外商投资信息报告制度、加强和完善事中事后监管工作的通知](#)

【发布单位】商务部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅

【发布文号】商办资函〔2020〕240号

【发布日期】2020-07-06

【内容提要】该通知提出：

- 各地商务主管部门统筹负责本地外商投资信息报告工作，并对外国投资者、外商投资企业遵守《外商投资信息报告办法》规定履行信息报告义务的情况开展监督检查、对履行不当行为进行纠正、查处等。
- 各地市场监管部门负责推进企业登记系统改造，优化登记注册业务流程。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzci/202007/t20200706_319425.html

● [江苏省企业标准自我声明公开和监督管理办法](#)

【发布单位】江苏省市场监督管理局

【发布文号】苏市监规〔2020〕3号

【发布日期】2020-07-06

【实施日期】2020-08-01

【内容提要】根据该办法：

- 企业可根据需要自行制定企业标准，或者与其他企业联合制定企业标准。企业标准的技术要求不得低于强制性国家标准的相关技术要求。
- 企业标准实行自我声明公开制度，应当通过便于公众知晓的方式进行自我声明公开。鼓励企业标准通过全国标准信息公共服务平台向社会公开。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2020/7/6/art_70316_9280049.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● [外商投资信息报告制度を更に整備し、事中事後の監督管理作業を強化し、整備することに関する商務部弁公庁、国家市場監督管理総局弁公庁による通知](#)

【発布機関】商務部弁公庁、国家市場監督管理総局弁公庁

【発布番号】商弁資函〔2020〕240号

【発布日】2020-07-06

【概要】本通知では以下の通り、提言している。

- 各地の商務主管部門が当地における外商投資情報報告作業を統制し、「外商投資情報報告弁法」規定を遵守し情報報告義務を履行するよう外国投資者、外商投資企業に対して監督検査を実施し、履行が徹底されていないものに対しては、是正させ、調査・処分等を行う。
- 各地の市場監督管理部門が企業登記システムの改造整備、登録登記手順の最適化を行う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzci/202007/t20200706_319425.html

● [江蘇省企業標準自己声明の公開及び監督管理弁法](#)

【発布機関】江蘇省市場監督管理局

【発布番号】蘇市監規〔2020〕3号

【発布日】2020-07-06

【実施日】2020-08-01

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 企業は必要に応じて企業標準を自ら制定し、又はその他企業と共同で企業標準を制定することができる。企業標準における技術要求は、強制性国家標準の技術要求を下回ってはならない。
- 企業標準について自己声明公開制度を実行し、周知がされやすい方式で自己声明を公開しなければならない。企業標準を全国標準情報公共サービスプラットフォームを通じて、一般公開することを奨励する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2020/7/6/art_70316_9280049.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [《数据安全法》、《出口管制法》等六部法律草案公开征求意见](#)

日前，第十三届全国人民代表大会常务委员会第二十次会议对[《数据安全法（草案）》](#)、[《行政处罚法（修订草案）》](#)、[《刑法修正案（十一）（草案）》](#)、[《专利法修正案（草案二次审议稿）》](#)、[《未成年人保护法（修订草案二次审议稿）》](#)和[《出口管制法（草案二次审议稿）》](#)进行了审议，并对外公布全文，面向社会征求意见（截止日期为2020年08月16日）。

《数据安全法（草案）》规定“建立数据分级分类管理制度，确定重要数据保护目录，对列入目录的数据进行重点保护”、“确立数据安全审查制度和出口管制制度”等。

《出口管制法（草案二次审议稿）》规定，国家对管制物项的出口实行许可制度。出口管制清单所列管制物项或者临时管制物项，出口经营者应当向国家出口管制管理部门申请许可。同时，任何组织和个人不得为出口经营者从事出口管制违法行为提供代理、货运、寄递、报关、第三方电子商务交易平台和金融等服务。

（里兆律师事务所 2020年07月10日编写）

● [国务院常务会议：持续优化营商环境激发市场主体活力](#)

日前召开的国务院常务会议确定若干[持续优化营商环境激发市场主体活力](#)的措施。包括：

强化为市场主体服务
<ul style="list-style-type: none">▪ 加快推动工程建设项目全流程在线审批。▪ 积极探索对需要许可证的行业实行“一证准营”、跨地通用。▪ 年内将工业产品生产许可证管理权限下放到省级。▪ 将商标注册平均审查周期压缩至4个月以内。
为就业创业提供便利
<ul style="list-style-type: none">▪ 完善对新业态的包容审慎监管，引导平台企业降低佣金、条码支付手续费等，促进灵活就业。▪ 清理教育、医疗、体育等领域不合理准入条件。

二、新着情報

● [「データセキュリティ法」、「輸出規制法」等6件の法律草案についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、第十三届全国人民代表大会常务委员会第二十次会议において、「[データセキュリティ法（草案）](#)」、「[行政処罰法（改正草案）](#)」、「[刑法改正案（十一）（草案）](#)」、「[特許法改正案（草案第二回審議案）](#)」、「[未成年者保護法（改正草案第二回審議案）](#)」及び「[輸出規制法（草案第二回審議案）](#)」について審議し、且つ全文を公表し、パブリックコメントを募集している（締切日は2020年8月16日である）。

「データセキュリティ法（草案）」において、「データの分級分類管理制度を構築し、重要データ保護リストを確定し、リスト内のデータを重点的に保護する」、「データセキュリティ審査制度及び輸出規制制度を確立する」等について規定している。

「輸出規制法（草案第二回審議案）」において、国は規制品目の輸出に対して許可制度を実施する。輸出規制リスト内の規制品目又は臨時規制品目について、輸出業者は国家輸出規制管理部門に許可を申請しなければならない。同時に、いかなる組織及び個人も輸出業者のために輸出規制に係る違法行為を行い、代理、貨物輸送、郵送、通関申告、第三者電子商取引プラットフォーム、金融等サービスを提供してはならないとしている。

（里兆法律事務所が2020年7月10日付で作成）

● [國務院常務會議：ビジネス環境を引き続き最適化し、事業主体の活性化を図る](#)

先頃開催された國務院常務會議において、[ビジネス環境を引き続き最適化し、事業主体の活性化を図る](#)ための措置が打ち出された。具体的には以下の内容が含まれる。

事業主体向けのサービスを強化する
<ul style="list-style-type: none">▪ 工事建設プロジェクトに係る審査許可手続きの完全オンライン化を加速させる。▪ 許可証が必要な業種に対して「一つの許可証で営業を認める」、地域の枠を超えて利用できるような制度について検討する。▪ 年内に工業製品生産許可証の管理権限を省級まで委譲する。▪ 商標登録の審査に係る平均所要時間を4か月以内に短縮する。
就業・起業の利便性を向上させる
<ul style="list-style-type: none">▪ 新業態に対して寛容に対応しながらも、監督管理を慎重に実施し、プラットフォーム企業にはプラットフォーム利用料、QRコード決済手数料等の引下げを誘導し、柔軟な働き方の実現を促す。▪ 教育、医療、スポーツ等分野における不合理な参入条件を見直す。

优化外资外贸环境
<ul style="list-style-type: none"> 授权全国地级以上城市开展外商投资企业注册登记。 进出口环节监管证件原则上“单一窗口”一口受理。

(里兆律师事务所 2020 年 07 月 10 日编写)

外資・対外貿易の環境を最適化する
<ul style="list-style-type: none"> 外商投資企業登録登記取扱の権限を全国地級以上の都市に付与する。 輸出入段階における監督管理証書の受理窓口を一本化する。

(里兆法律事務所が 2020 年 7 月 10 日付で作成)

三、里兆解读

● 中外合资企业根据《外商投资法》调整公司治理结构（连载之一/共二篇）

公司治理结构作为公司制度的核心，主要体现在公司组织机构的设置和安排上，以平衡公司的所有权和经营权等方面的关系，从而保证公司的长效运营和管理。由于中国的外商投资企业长期以来一直单独适用“三资企业法”的规定，其在公司治理结构方面与《公司法》中的规定存在较大差异，导致实务中对外商投资企业的经营和管理可能产生潜在不利影响（例如，股东对公司的所有权，一定程度上被削弱）。

随着《外商投资法》的正式施行，外商投资企业根据《公司法》的规定调整本公司的组织机构也被正式提上日程。由于实践中外商合资、外商独资企业的公司治理结构已普遍按照《公司法》的规定进行了调整¹，因此《外商投资法》下需要调整公司治理结构的外商投资企业主要为中外合资企业。

在此，我们主要以中外合资企业（有限责任公司）为视角，分析其在适用《中外合资经营企业法》及其实施条例（“原适用规定”），与适用《公司法》（2018 年修订，下同；“新适用规定”）中的相应规定时，在公司治理结构方面的差异，指出需要调整的内容，并探讨可能发生的争议以及相关应对思路。

■ 适用规定的比较

关于中外合资企业在公司治理结构方面适用规定的比较，我们简要列表说明如下：

三、里兆解説

● 中外合弁企業の「外商投資法」に基づく会社ガバナンス構造の調整（連載の一/全二回）

会社ガバナンス構造は、会社制度の核心として、主には会社組織機構の設置と手配において体现されるものであり、それにより会社の所有権と経営権等の方面における関係の均衡が保たれることで、会社の長期の能率的な運営と管理が保障される。中国の外商投資企業は長期にわたり、「三資企業法」の規定が個別に適用されていたが、それは会社ガバナンス構造における「会社法」の規定とはかなり乖離するものであり、実務運用上、外商投資企業の経営及び管理に対し潜在的な悪影響をもたらし得るものとなっていた（例えば、株主の会社に対する所有権がある程度上、弱められる等である）。

「外商投資法」が正式に施行されたことに伴い、外商投資企業が「会社法」の規定に基づき自社の組織機構を調整するためのスケジュールも正式に組まなければならなくなった。実践においては、外商合弁、外商独资企業の会社ガバナンス構造はすでにあまねく「会社法」の規定に従い調整が行われていることから¹、「外商投資法」のもとで、会社ガバナンス構造の調整を行う必要があるのは、主に中外合弁企業である。

そこで、筆者は主に中外合弁企業（有限責任会社）の視点から、「中外合弁経営企業法」及びその实施条例（「従来の適用規定」という）を適用していた際と「会社法」（2018 年改正、以下同様。「新適用規定」という）の関連規定を適用した際に、会社ガバナンス構造方面での違いを分析し、調整が必要な内容を明らかにし、そして、発生し得る紛争及びその対応策を検討する。

■ 適用規定の比較

中外合弁企業の会社ガバナンス構造における適用規定を下表に比較し、簡潔に説明する。

¹ 国家工商行政管理总局关于实施《关于外商投资的公司审批登记管理法律适用若干问题的执行意见》的通知（工商外企字[2006]102 号）中规定，“中外合资、中外合作的有限责任公司需按照有关规定设立董事会作为权力机构，公司的其他组织机构按照公司自治原则由公司章程依法规定；外商合资、外商独资的有限责任公司和外商投资的股份有限公司的组织机构应当符合《公司法》的规定，建立健全公司的组织机构。”

¹ 「外商投資会社の審査許可・登記管理法律適用の若干事項に関する執行意見」の実施についての国家工商行政管理総局による通知（工商外企字[2006]102 号）によると、「中外合弁、中外合作の有限責任会社は、関連規定に従い、董事会を権力機関として設置し、会社のその他組織機構については、会社意思自治の原則に従い、会社定款にて法に依拠して規定するものとする。外商合弁、外商独资の有限責任会社及び外商投資の株式有限会社の組織機構は、「会社法」の規定に合致し、会社の組織機構を構築し健全化を図らなければならない。」とされている。

最高权力机构	
原适用规定	董事会
新适用规定	股东会
股东会	
原适用规定	未规定。
新适用规定	股东会的职权、议事方式、表决程序等，见《公司法》第 36 条-43 条。
法定代表人	
原适用规定	董事长
新适用规定	董事长、执行董事或经理
董事会职权	
原适用规定	<p>董事会的职权是按合营企业章程规定，讨论决定合营企业的一切重大问题：</p> <p>(一) 企业发展规划；</p> <p>(二) 生产经营活动方案；</p> <p>(三) 收支预算、利润分配；</p> <p>(四) 劳动工资计划、停业；</p> <p>(五) 总经理、副总经理、总工程师、总会计师、审计师的任命或聘请及其职权和待遇等。</p>
新适用规定	<p>根据《公司法》第 46 条的规定，董事会对股东会负责，主要行使下列职权：</p> <p>(一) 宏观决策权(如经营计划、投资方案)；</p> <p>(二) 经营管理权(如制定年度财务预算方案、决算方案)；</p> <p>(三) 机构与人事管理权(如内部管理机构设置、聘任/解聘经理)；</p> <p>(四) 基本管理制度制定权。</p>
董事会成员及产生	
原适用规定	<ul style="list-style-type: none"> 董事会成员不得少于 3 人。 董事会成员由合营各方委派和撤换，董事名额的分配由合营各方参照出资比例协商确定。
新适用规定	<ul style="list-style-type: none"> 董事会成员为 3 人至 13 人。股东人数较少或者规模较小的有限责任公司，可以设 1 名执行董事，不设董事会。 股东会可以选举和更换非由职工代表担任的董事。
董事任期	
原适用规定	董事的任期为 4 年，经合营各方继续委派可以连任。

最高権力機関	
従来の適用規定	董事会
新適用規定	株主会
株主会	
従来の適用規定	規定なし。
新適用規定	株主会の職権、議事方式、議決手続き等については、「会社法」第 36 条-43 条を参照のこと。
法定代表者	
従来の適用規定	董事長
新適用規定	董事長、執行董事又は總經理
董事会職権	
従来の適用規定	<p>董事会の職権は合弁企業の定款の規定に従い、次に掲げる合弁企業の一の重要事項を検討し決定することである。</p> <p>(一) 企業発展計画。</p> <p>(二) 生産経営活動方案。</p> <p>(三) 収支予算、利益分配。</p> <p>(四) 労働賃金計画、営業停止。</p> <p>(五) 総経理、副総経理、総工師、総会計士、会計監査人の任命又は招へい、並びにその職権・待遇等。</p>
新適用規定	<p>「会社法」第 46 条の規定に基づき、董事会は株主会に対して責任を負い、主に次に掲げる職権を行使する。</p> <p>(一) マクロ的事項の意思決定権(例えば、経営計画、投資案など)。</p> <p>(二) 経営管理権(例えば、年度財務予算案、決算案の制定など)。</p> <p>(三) 機構と人事管理権(例えば、内部管理机构の設置、総経理の招へい/解任)。</p> <p>(四) 基本管理制度の制定権。</p>
董事会メンバー及びその選出	
従来の適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事会メンバーは 3 人を下回ってはならない。 董事会メンバーは、各合弁当事者から委任派遣し、交代させるものとし、董事の人数配分は、各合弁当事者が出資比率を参考に協議の上で確定する。
新適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事会メンバーは 3 人から 13 人までとする。株主人数がやや少ない、又は規模がやや小さい有限責任会社は董事会ではなく、1 名の執行董事を設けることができる。 株主会は、従業員代表でない董事を選出し、交代させることができる。
董事の任期	
従来の適用規定	董事の任期は 4 年とし、各合弁当事者が引き続き委任派遣する場合、再任することができる。

新適用規定	董事任期由公司章程規定，但每屆任期不得超過 3 年。董事任期屆滿，連選可以連任。
董事長、副董事長的產生	
原適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事長和副董事長由合營各方協商確定或由董事會選舉產生。 中外合營者的一方擔任董事長的，由他方擔任副董事長。董事會根據平等互利的原則，決定合營企業的重大問題。
新適用規定	董事會設董事長一人，可以設副董事長。董事長、副董事長的產生辦法由公司章程規定。
董事會的議事方式、表決程序	
原適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事會會議每年至少召開 1 次，由董事長負責召集並主持。董事長不能召集時，由董事長委託副董事長或者其他董事負責召集並主持董事會會議。 經 1/3 以上董事提議，可以由董事長召開董事會臨時會議。 董事會會議應當有 2/3 以上董事出席方能舉行。董事不能出席的，可以出具委託書委託他人代表其出席和表決。 董事會會議一般應當在合營企業法定地址所在地舉行。 除特殊事項外的其他事項，根據合營企業章程載明的議事規則作出決議。
新適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事會會議由董事長召集和主持；董事長不能履行職務或者不履行職務的，由副董事長召集和主持；副董事長不能履行職務或者不履行職務的，由半數以上董事共同推舉一名董事召集和主持。 董事會的議事方式和表決程序，除《公司法》有規定的外，由公司章程規定。 董事會應當對所議事項的決定作成會議記錄，出席會議的董事應當在會議記錄上簽名。 董事會決議的表決，實行一人一票。
特殊事項決議	
原適用規定	<p>下列事項由出席董事會會議的董事一致通過方可作出決議：</p> <p>(一) 合營企業章程的修改；</p> <p>(二) 合營企業的中止、解散；</p> <p>(三) 合營企業註冊資本的增加、減少；</p> <p>(四) 合營企業的合併、分立。</p>

新適用規定	董事の任期は会社定款で定められる。但し、1 期 3 年を超えることはできない。董事の任期が満了した場合、再選された場合は再任することができる。
董事長、副董事長の選出	
従来の適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事長及び副董事長は、各合弁当事者が協議により確定するか、又は董事會が選挙により選出する。 中国側又は外国側の合弁当事者の一方が董事長を務める場合、他方が副董事長を務める。董事會は平等互恵の原則に基づき、合弁企業の重要事項を決定する。
新適用規定	董事會には董事長 1 名を置くものとし、副董事長を置くことができる。董事長、副董事長の選出方法は、会社定款規定に従う。
董事會の議事方式、議決手続き	
従来の適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事會會議は毎年少なくとも 1 回開催し、董事長が招集し主宰する。董事長が招集できないときは、董事長が副董事長又は他の董事に委託して董事會會議を招集し主宰させる。 3 分の 1 以上の董事の提議があれば、董事長に董事會の臨時會議を招集させることができる。 董事會會議は 3 分の 2 以上の董事の出席がなければ開催できない。董事は出席できない場合、委任状を提出して他者に出席及び表決を代行させることができる。 董事會會議は、通常、合弁企業の法定住所の所在地で開催しなければならない。 特別事項以外の事項は、合弁企業の定款に明記される議事規則に従い決議するものとする。
新適用規定	<ul style="list-style-type: none"> 董事會會議は、董事長が招集し主宰する。董事長が職務を履行できない場合、又は職務を履行しない場合、副董事長が招集し主宰する。副董事長が職務を履行できない場合、又は職務を履行しない場合、半數以上の董事が共同で推薦する 1 名の董事が招集し主宰する。 董事會の議事方式及び議決手続きは、「会社法」に定めのある場合を除き、会社定款の定めによる。 董事會は、議事の決定について議事録を作成し、會議に出席した董事は、議事録に署名しなければならない。 董事會決議の議決は、一人一票により行う。
特別事項の決議	
従来の適用規定	<p>次に掲げる事項は、董事會會議に出席した董事の全員一致により決議するものとする。</p> <p>(一) 合弁企業定款の改正。</p> <p>(二) 合弁企業の途中終了、解散。</p> <p>(三) 合弁企業登録資本金の増加、減少。</p> <p>(四) 合弁企業の合併、分割。</p>

新適用規定	<p>股东会会议作出下列事项的决议，必须经代表三分之二以上表决权的股东通过：</p> <p>(一) 修改公司章程；</p> <p>(二) 增加或者减少注册资本；</p> <p>(三) 公司合并、分立、解散或者变更公司形式。</p>
经营管理机构	
原適用規定	<p>经营管理机构设总经理 1 人，副总经理若干人。副总经理协助总经理工作。</p>
新適用規定	<p>有限责任公司可以设经理。</p>
经理选任、解任	
原適用規定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 正副总理由合营各方分别担任。 ▪ 总经理、副总理由合营企业董事会聘请，可以由中国公民担任，也可以由外国公民担任。 ▪ 经董事会聘请，董事长、副董事长、董事可以兼任合营企业的总经理、副总经理或者其他高级管理职务。
新適用規定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 经理由董事会决定聘任或者解聘。 ▪ 执行董事可以兼任公司经理。
经理职权	
原適用規定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 总经理执行董事会会议的各项决议，组织领导合营企业的日常经营管理工作。 ▪ 在董事会授权范围内，总经理对外代表合营企业，对内任免下属人员，行使董事会授予的其他职权。
新適用規定	<p>经理对董事会负责，行使下列职权：</p> <p>(一) 主持公司的生产经营管理工作，组织实施董事会决议；</p> <p>(二) 组织实施公司年度经营计划和投资方案；</p> <p>(三) 拟订公司内部管理机构设置方案；</p> <p>(四) 拟订公司的基本管理制度；</p> <p>(五) 制定公司的具体规章；</p> <p>(六) 提请聘任或者解聘公司副经理、财务负责人；</p> <p>(七) 决定聘任或者解聘除应由董事会决定聘任或者解聘以外的负责管理人员；</p> <p>(八) 董事会授予的其他职权。</p> <p>公司章程对经理职权另有规定的，从其规定。经理列席董事会会议。</p>

新適用規定	<p>株主会會議において次に掲げる事項について決議する場合は、3分の2以上の議決権を代表する株主によって採択しなければならない。</p> <p>(一) 会社定款の改正。</p> <p>(二) 登録資本金の増加又は減少。</p> <p>(三) 会社合併、分割、解散又は会社形態の変更。</p>
経営管理機構	
従来の適用規定	<p>経営管理機構には 1 名の総経理、複数名の副総経理を置くことができる。副総経理は総経理の業務を補佐する。</p>
新適用規定	<p>有限責任会社には総経理を置くことができる。</p>
総経理の選任、解任	
従来の適用規定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 総経理、副総経理は各合弁当事者が分担して務めるものとする。 ▪ 総経理、副総経理は、合弁企業の董事会が招へいするものとし、中国公民に担当させることができるほか、外国公民に担当させることもできる。 ▪ 董事会の招へいを経て、董事長、副董事長、董事は合弁企業の総経理、副総経理又はその他高級管理職を兼任することができる。
新適用規定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 総経理は董事会によって招へい又は解任を決定される。 ▪ 執行董事は会社総経理を兼任することができる。
総経理の職権	
従来の適用規定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 総経理は董事会會議の各決議を執行し、合弁企業の日常的経営管理を組織し指導する。 ▪ 董事会から与えられた権限の範囲内で、総経理は社外に対しては合弁企業を代表し、社内では部下を任免し、董事会から委任されたその他の職権を行使する。
新適用規定	<p>総経理は董事会に対して責任を負い、次に掲げる職権を行使する。</p> <p>(一) 会社の生産経営管理を主管し、董事会決議の実施を組織する。</p> <p>(二) 会社の年度経営計画及び投資案の実施を組織する。</p> <p>(三) 会社の内部管理机构の設置を立案する。</p> <p>(四) 会社の基本管理制度を立案する。</p> <p>(五) 会社の具体的な規則を制定する。</p> <p>(六) 会社の副経理、財務責任者の招へい又は解任を提案する。</p> <p>(七) 董事会が招へい又は解任を決定すべき者以外の管理責任者の招へい又は解任を決定する。</p> <p>(八) 董事会により与えられたその他の職権。</p> <p>会社定款に総経理の職権について別途規定がある場合は、その規定に従う。総経理は董事会會議に列席する。</p>

经理任职要求	
原适用规定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 总经理处理重要问题时，应当同副总经理协商。 ▪ 总经理或者副总经理不得兼任其他经济组织的总经理或者副总经理，不得参与其他经济组织对本企业的商业竞争。 ▪ 总经理、副总经理及其他高级管理人员有营私舞弊或者严重失职行为的，经董事会决议可以随时解聘。
新适用规定	《公司法》设立专章规定了公司董事、监事、高级管理人员的资格和义务，见《公司法》第 146 条-152 条。
监事会	
原适用规定	未规定。
新适用规定	监事会职权、议事方式、表决程序等，见《公司法》第 51 条-56 条。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续介绍“治理结构的调整”和“可能产生的争议”。

(里兆律师事务所 2020 年 07 月 10 日编写)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [民法典](#)
- [外籍人员入境政策](#)

総経理の職務履行に対する要求	
従来の適用規定	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 総経理は重要問題を処理する場合、副総経理と協議しなければならない。 ▪ 総経理又は副総経理は、その他経済組織の総経理又は副総経理を兼任してはならず、その他経済組織の当該企業に対する商業的競争に参加してならない。 ▪ 総経理、副総経理及びその他高級管理人員に不正行為又は重大な業務怠慢があった場合、董事会の決議を経て随時解任することができる。
新適用規定	「会社法」ではもつぱら 1 章を設けて、会社董事、監事、高級管理人員の資格と義務を規定している。これについては、「会社法」第 146 条-152 条を参照のこと。
监事会	
従来の適用規定	規定なし。
新適用規定	监事会の職権、議事方式、議決手続き等については、「会社法」第 51 条-56 条を参照のこと。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記内容を紹介します。次回の「里兆法律情報」において、「ガバナンス構造の調整」と「発生し得る紛争」について引き続き紹介する。

(里兆法律事務所が 2020 年 7 月 10 日付で作成)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [民法典](#)
- [外国籍人員の中国入国政策](#)